

平成 22 年 5 月 11 日

各 位

所在地	東京都港区東新橋一丁目6番1号
会社名	ITX株式会社
代表者の役職名	代表取締役社長 中塚 誠 (コード番号: 2725)
問い合わせ先	
責任者役職名	取締役 半澤 彰一
電話番号	03(3574)3888

事業譲渡に関するお知らせ

～テレコム事業を中心とする情報通信サービス事業に経営資源を集中し、新規事業創生を加速する成長戦略へ～

当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、主にネットワークソリューション分野及び医療ヘルスケア分野からなる当社のサービス&ソリューション事業を、親会社であるオリンパス株式会社(以下、オリンパス)と当社が共同で設立する新会社に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また当該決定事実に伴い平成22年3月期個別決算において特別損失が発生いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 譲渡の理由

当社は平成20年12月16日に発表いたしました「経営構造改革」にこれまで取り組んでまいりました。

本改革の目的は、①経営資源の集中による収益力の強化、②不採算事業からの撤退等による財務体質の改善、③新規事業の創生であります。これらに取り組んだ結果、テレコム事業を中核とする収益基盤が安定強化され、またNET有利子負債とのれんを大幅に削減・圧縮することにより財務体質が大幅に改善する等、着実に成果を出してまいりました。

今後さらに上記「経営構造改革」における成果をベースに当社の企業価値を向上させるためには、当社の経営資源を中核事業であるテレコム事業を中心とする情報通信サービス事業に集中させるとともに、新規事業創生に関する取組みを一段と加速させることが必須であります。今回、オリンパスのもつブランド力・技術力・顧客基盤等の活用が最大限可能となる新設する「オリンパスビジネスクリエイツ株式会社」に当社のサービス&ソリューション事業を集約することによって成長戦略を積極的に推進することが、ITXグループ全体の企業価値向上の最善策であるとの判断にいたりました。

なお、オリンパスビジネスクリエイツ株式会社につきましては、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

2. 譲渡の概要

(1) 譲渡の内容

サービス&ソリューション事業に関する、関係会社株式 14 銘柄、投資有価証券 24 銘柄の全株式とその他付随事業及び短期貸付金を譲渡する予定です。主な関係会社の事業内容は下記のとおりです。

関係会社	主な事業内容
NOC 日本アウトソーシング(株)	総合アウトソーシング事業
(株)秋田ケーブルテレビ	CATV 事業
(株)アイメディック	整形外科用医療器具の製造・販売事業

(2) 譲渡する事業の経営成績(平成 22 年 3 月期)

(百万円)

	当該譲渡事業(a)	連結業績(b)	比率(a/b)
売上高	39,829	237,109	16.8%
売上総利益	9,284	46,238	20.1%
営業利益	104	4,058	2.6%
経常利益	157	2,625	6.0%

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

(百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
投資有価証券及び 関係会社株式	16,509	-	-
短期貸付金	7,743	-	-

※その他付随事業に関する金額は軽微です。

(4) 譲渡価額及び決済方法

- ・譲渡価額:約 245 億円
- ・決済方法:現金決済

3. 譲渡先の概要

(1)商号	オリンパスビジネスクリエイツ株式会社(予定)
(2)所在地	東京都新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス
(3)代表者	代表取締役社長 西河 敦 (現 オリンパス(株)執行役員)
(4)事業内容	新規事業の探索及び開発、並びに子会社の経営管理
(5)資本金の額	5 百万円 ※当社は平成 22 年 7 月に 40 億円規模の増資を引受ける予定です。
(6)設立時期	平成 22 年 5 月下旬
(7)純資産	未定
(8)総資産	未定

(9)持株比率	オリンパス株式会社 80%、ITX 株式会社 20%	
(10)当社との関係	資本関係	関連会社
	人的関係	役員及び従業員を派遣予定
	取引関係	共同事業開発を目的としたモバイルネットワークソリューション等のサービスの相互提供等

4. 日程

平成 22 年 5 月 11 日	取締役会決議
平成 22 年 5 月 21 日(予定)	事業譲渡契約締結
平成 22 年 6 月 24 日(予定)	株主総会決議
平成 22 年 7 月 1 日(予定)	事業譲渡

5. 会計処理の概要

受取対価を現金とする事業分離であり、分離先企業は当社の関連会社であるため、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計審議会 平成 20 年 12 月 26 日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日最終改正)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、関連会社を分離先として行われた事業分離として処理する予定です。

6. 業績に与える影響

本件により、前事業年度(平成 22 年 3 月期)個別決算において約 30 億円の特別損失を計上いたします。なお前連結会計年度決算への影響はございません。また当連結会計年度(平成 23 年 3 月期)業績予想につきましては、本日別途発表しております『平成 22 年 3 月期 決算短信』をご覧ください。

以上

<ご参考>「経営構造改革」のこれまでの主な取組み

① 経営資源の集中による収益力の強化

- ◆ 平成21年4月:連結子会社アイ・ティー・テレコム(株)と合併
- ◆ 平成21年4月:アウトソーシング分野連結子会社3社を合併
- ◆ 平成21年4月:エレクトロニクス分野連結子会社2社の機能統合
- ◆ 平成21年6月:パナソニックテレコム(株)よりテレコム事業を譲受け
- ◆ 平成21年8月:ソニーマーケティング(株)よりテレコム事業を承継
- ◆ 平成22年3月:海外連結子会社2社を合併

② 不採算事業からの撤退等を含む財務体質の改善

- ◆ CVC投資事業から撤退
- ◆ 平成21年11月:連結子会社(株)ブロードリーフの株式を195億円で譲渡
- ◆ 前年度比、有利子負債を約200億円削減
 - NET有利子負債倍率は、1.26倍(平成21年3月時点)から0.67倍(平成22年3月時点)へ改善
- ◆ 前年度比、のれんを約110億円圧縮

③ 新規事業の創生

- ◆ 医療情報サービス事業における取組みを開始
- ◆ セキュアHD映像サービス事業における取組みを開始

以上